2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　株式会社ニッテン　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　2108　　URL https://www.nitten.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）石栗　秀
問合せ先責任者　（役職名）執行役員財務企画室長　（氏名）横地　健太郎　TEL 03-5915-4613

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	31,027	△5.9	486	―	856	215.3	4,501	280.2
2026年３月期中間期	32,978	13.0	△148	―	271	△64.2	1,184	△79.6

(注) 包括利益　2027年３月期中間期 4,643百万円(　189.2%)　2026年３月期中間期 1,605百万円(　△72.8%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	126.80	―
2026年３月期中間期	31.86	―

(注)当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	95,934	77,764	81.1	2,236.83
2026年３月期	97,696	77,517	79.3	2,137.55

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　77,764百万円　2026年３月期　77,517百万円

(注)当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	160.00	160.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	90.00	90.00

(注)１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

２.当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年３月期及び2027年３月期(予想)については、当該株式分割後の内容を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	0.4	1,300	―	1,800	137.2	4,800	△4.6	138.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	36,922,767株	2026年３月期	38,430,267株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,157,342株	2026年３月期	2,165,475株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	35,502,285株	2026年３月期中間期	37,161,744株

(注)当社は2026年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料４ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は本日、当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
（重要な後発事象） …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されています。一方、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動の影響など、不透明な状況が続いております。

砂糖業界におきましては、引き続きインバウンド需要が堅調と見込まれる一方で、物価高や消費者の低甘味嗜好、人口減少等の影響で砂糖需要の大きな回復は期待できない状況です。

また、近年引き続く輸送費高騰並びに人手不足や賃金上昇に伴う人件費の増加に加えて、工場操業に係る材料費等の価格高止まりや上昇の為、各種製品の製造・販売コストは上昇しております。

当中間連結会計期間の売上高は、主に砂糖事業の売上の減少により、前年同期比5.9％減の31,027百万円となりましたが、砂糖事業と農業資材事業及び不動産事業の損益が改善したことにより、486百万円の営業利益（前年同期は148百万円の営業損失）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益に投資有価証券売却益を計上したことにより、前年同期比280.2％増の4,501百万円となりました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

＜砂糖事業＞

海外市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において１ポンド当たり期初15.44セントで始まり、６月には一時13セント台に下落したものの、サトウキビ最大産地のブラジルでは多雨、インドでは乾燥との見通しから９月には18セント台後半まで上昇し、17.61セントで当中間連結会計期間を終えました。

一方、国内市況につきましては、期初241円～243円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まり、そのまま当中間連結会計期間を終えました。

ビート糖は、2025年度産のビート糖生産量の減少により原料糖販売数量が減少したことと、海外粗糖相場の下落の影響を受け販売価格が下落したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

精糖は、ビート糖同様海外粗糖相場の影響を受け販売価格は下落し、販売数量も減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。

砂糖事業の売上高は前年同期比13.1％減の21,003百万円となりましたが、採算の厳しい原料糖販売の減少により、112百万円の営業利益（前年同期は309百万円の営業損失）となりました。

＜食品事業＞

イーストは、販売数量が増加し、一部製品での値上げにより販売価格も増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

オリゴ糖等食品素材は、フラクトオリゴ糖の販売数量は前期を下回ったものの、ラフィノース、ベタインの販売数量が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

食品事業の売上高は前年同期比10.7％増の1,524百万円となりましたが、燃料費等製造コスト増加や新規試験開発費用の発生により、営業利益は前年同期比73.3％減の24百万円となりました。

＜飼料事業＞

配合飼料は、販売数量の増加や値上げによる販売価格の上昇により、売上高は前年同期を上回りました。

ビートパルプは、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

飼料事業の売上高は前年同期比9.6％増の5,575百万円となりましたが、とうもろこし等原料価格上昇等により、102百万円の営業損失（前年同期は103百万円の営業損失）となりました。

＜農業資材事業＞

紙筒(移植栽培用育苗鉢)は、価格改定の先取り需要により販売数量が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

農業機材の売上高は前年同期をやや上回りました。

農業資材事業の売上高は前年同期比34.3％増の1,629百万円となり、営業利益は128百万円（前年同期は45百万円の営業損失）となりました。

＜不動産事業＞

不動産事業は、一部賃貸物件の稼働率回復により、売上高は前年同期比9.0%増の612百万円となり、営業利益は前年同期比33.6%増の349百万円となりました。

＜その他の事業＞

その他の事業は、主に貨物輸送の増加や輸送単価増により、売上高は前年同期比21.3%増の682百万円となりましたが、設備更新等のコスト増加により、107百万円の営業損失（前年同期は104百万円の営業損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,762百万円減の95,934百万円で、このうち流動資産は、主に棚卸資産の減少により前連結会計年度末比1,948百万円減の45,716百万円となり、固定資産は、前連結会計年度末比186百万円増の50,217百万円となりました。

一方、負債の合計は、前連結会計年度末比2,008百万円減の18,169百万円で、このうち流動負債は、短期借入金や未払法人税等は減少したものの、主にその他の流動負債の増加により前連結会計年度末比897百万円増の12,247百万円となり、固定負債は、主に退職給付に係る負債の減少により前連結会計年度末比2,905百万円減の5,922百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比246百万円増の77,764百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ6,875百万円増加し、11,430百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,438百万円の収入（前年同期は13,337百万円の収入）となりました。

これは、主に棚卸資産の減少11,656百万円、その他の流動負債の増加3,642百万円等による資金の増加があったものの、その他の流動資産の増加6,690百万円、法人税等の支払額3,266百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、8,336百万円の収入（前年同期は5,748百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,581百万円等による資金の減少があったものの、投資有価証券の売却による収入6,469百万円、有価証券の償還による収入3,500百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,900百万円の支出（前年同期は10,771百万円の支出）となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出2,477百万円、配当金の支払額1,923百万円による資金の減少があったものの、短期借入金の返済による支出が7,000百万円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年８月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,555	4,430
受取手形及び売掛金	7,932	7,897
電子記録債権	453	383
有価証券	5,500	7,000
商品及び製品	24,107	11,684
仕掛品	3,256	384
原材料及び貯蔵品	2,857	6,496
その他	1,003	7,441
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	47,665	45,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,569	9,448
その他（純額）	10,974	11,647
有形固定資産合計	20,544	21,096
無形固定資産	1,684	1,650
投資その他の資産		
投資有価証券	24,269	23,829
退職給付に係る資産	3,420	3,496
その他	113	146
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	27,802	27,470
固定資産合計	50,031	50,217
資産合計	97,696	95,934

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,337	1,602
短期借入金	1,511	－
未払法人税等	3,391	2,020
その他	5,110	8,623
流動負債合計	11,350	12,247
固定負債		
役員退職慰労引当金	21	23
退職給付に係る負債	3,055	－
その他	5,751	5,899
固定負債合計	8,828	5,922
負債合計	20,178	18,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,404	8,404
利益剰余金	47,491	48,545
自己株式	△1,498	△2,448
株主資本合計	62,677	62,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,950	13,188
繰延ヘッジ損益	4	△15
退職給付に係る調整累計額	1,885	1,810
その他の包括利益累計額合計	14,840	14,982
純資産合計	77,517	77,764
負債純資産合計	97,696	95,934

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	32,978	31,027
売上原価	26,289	23,682
売上総利益	6,689	7,345
販売費及び一般管理費		
販売費	5,174	5,111
一般管理費	1,663	1,747
販売費及び一般管理費合計	6,838	6,858
営業利益又は営業損失（△）	△148	486
営業外収益		
受取利息	14	22
受取配当金	447	387
持分法による投資利益	15	20
その他	44	58
営業外収益合計	520	488
営業外費用		
支払利息	37	9
固定資産処分損	26	48
その他	36	60
営業外費用合計	100	118
経常利益	271	856
特別利益		
固定資産売却益	－	3
投資有価証券売却益	1,402	5,577
特別利益合計	1,402	5,580
特別損失		
固定資産処分損	31	22
特別損失合計	31	22
税金等調整前中間純利益	1,642	6,415
法人税等	458	1,913
中間純利益	1,184	4,501
親会社株主に帰属する中間純利益	1,184	4,501

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,184	4,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	238
繰延ヘッジ損益	10	△20
退職給付に係る調整額	△44	△75
その他の包括利益合計	421	142
中間包括利益	1,605	4,643
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,605	4,643
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,642	6,415
減価償却費	1,014	1,002
持分法による投資損益（△は益）	△15	△20
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△64	△3,055
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△81	△185
受取利息及び受取配当金	△461	△409
支払利息	37	9
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,402	△5,577
有形固定資産除却損	25	5
有形固定資産売却損益（△は益）	△2	△2
売上債権の増減額（△は増加）	507	105
棚卸資産の増減額（△は増加）	15,638	11,656
前払費用の増減額（△は増加）	△198	△229
未収入金の増減額（△は増加）	442	385
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△6,626	△6,690
仕入債務の増減額（△は減少）	△83	265
未払消費税等の増減額（△は減少）	△37	△43
未払事業税の増減額（△は減少）	△1	△42
その他の流動負債の増減額（△は減少）	3,278	3,642
その他	△7	△20
小計	13,605	7,208
利息及び配当金の受取額	456	408
利息の支払額	△58	△6
保険金の受取額	1	94
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△668	△3,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,337	4,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,500	－
有価証券の償還による収入	4,000	3,500
有価証券の取得による支出	△4,000	－
投資有価証券の売却による収入	1,570	6,469
投資有価証券の取得による支出	△206	△2
有形固定資産の売却による収入	4	8
有形固定資産の取得による支出	△1,623	△1,581
無形固定資産の取得による支出	△87	△9
預り敷金の受入による収入	231	9
預り敷金の返還による支出	△120	△0
預り保証金の返還による支出	△17	△47
その他	0	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,748	8,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	500
短期借入金の返済による支出	△9,000	△2,000
長期借入金の返済による支出	△24	△11
配当金の支払額	△990	△1,923
自己株式の取得による支出	△760	△2,477
その他	3	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,771	△5,900
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,183	6,875
現金及び現金同等物の期首残高	8,364	4,555
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,180	11,430

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

・自己株式の取得

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議及び2026年８月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式502,500株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる取得も含めて自己株式が2,477百万円増加しました。

・自己株式の消却

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議及び2026年８月21日開催の取締役会決議に基づき、2026年５月21日付で自己株式322,500株、2026年８月31日付で自己株式180,000株の消却を実施しております。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,517百万円減少しております。なお、自己株式の消却等により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

・自己株式の処分

2026年７月17日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式3,000株の処分を行い、当該株式の処分により自己株式が10百万円減少しました

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が8,404百万円、利益剰余金が48,545百万円、自己株式が2,448百万円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

①原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰延べております。

②税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他(注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	24,173	1,377	5,088	1,213	－	31,853	527	32,381
その他の収益	－	－	－	－	561	561	35	597
外部顧客への売上高	24,173	1,377	5,088	1,213	561	32,415	562	32,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	137	16	13	4	51	223	889	1,113
計	24,311	1,394	5,102	1,217	613	32,639	1,452	34,091
セグメント利益又は損失（△）	△309	93	△103	△45	261	△104	△104	△209

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設の営業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△104
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△104
セグメント間取引消去	60
その他の調整額	△0
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△148

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他(注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	21,003	1,524	5,575	1,629	－	29,732	646	30,379
その他の収益	－	－	－	－	612	612	36	648
外部顧客への売上高	21,003	1,524	5,575	1,629	612	30,344	682	31,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	11	14	0	52	213	984	1,198
計	21,138	1,535	5,590	1,629	664	30,558	1,667	32,226
セグメント利益又は損失（△）	112	24	△102	128	349	513	△107	406

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設の営業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	513
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△107
セグメント間取引消去	80
その他の調整額	0
中間連結損益計算書の営業利益	486

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年８月21日開催の取締役会決議に基づき、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

１．株式分割の概要

(1)株式分割の目的

株式分割を行い投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2)株式分割の割合及び時期

2026年10月１日をもって2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する当社株式を、１株につき３株の割合をもって分割いたしました。

(3)分割により増加する株式数

普通株式　24,615,178株

(4)１株当たり情報に及ぼす影響

１株当たり情報に及ぼす影響については、サマリー情報に記載しております。

２．株式分割に伴う定款の一部変更

(1)定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2026年10月１日をもって、当社の定款第５条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2)変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

変更前定款	変更後定款
第５条（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、２千万株とする。	第５条（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、６千万株とする。

(3)定款変更の日程

効力発生日　2026年10月１日